2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社オプティム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3694	URL	https://www.optim.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	菅谷　俊二
問合せ先責任者	（役職名） 管理担当取締役	（氏名）	林　昭宏　　(TEL) 03-6435-8570
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,062	42.1	1,015	11.1	950	10.9	576	7.0
2026年３月期中間期	4,971	10.0	914	15.2	857	29.2	538	40.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　556百万円（　11.7%）　2026年３月期中間期　498百万円（　22.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	10.58	―
2026年３月期中間期	9.78	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,176	9,935	80.8
2026年３月期	12,431	9,378	74.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,841百万円　2026年３月期　9,284百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,980	10.6	1,980	0.5	1,993	2.2	1,136	2.0	20.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	54,598,528株	2026年３月期	54,598,528株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	99,888株	2026年３月期	99,888株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	54,498,640株	2026年３月期中間期	55,098,640株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

近年、企業を標的とした巧妙なサイバー攻撃や不正アクセス、情報漏えい事案の増加を背景に、サプライチェーン（※１）全体でのセキュリティ強化の重要性が高まるとともに、生成AIの急速な普及により企業や自治体における業務活用ニーズが拡大するなど、事業環境は大きく変化しております。このような環境の中、当社グループは、“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンのもと、前連結会計年度より推進してきたAIによる変革を加速させる「AX（AI Transformation）（※２）事業」と、農業全体のAX化を実現する「アグリテック事業」を展開し、持続的な成長と社会課題の解決に邁進してまいりました。

当中間連結会計期間において、AX事業領域では、圧倒的な市場シェアを誇る「OPTiM Biz」に代表される高収益なストック型サービスを基盤として、注力領域である生成AI関連サービスの開発・提供を推進するとともに、企業向けセキュリティ対策支援の取組みを強化いたしました。一方、アグリテック事業領域では、スマート農業サービス「Agri Buddy」が夏季までに実施した積極的な営業活動や対応作物の拡大により提供範囲を拡大し、スマートアグリフード（※３）関連サービスも大きく売上を伸ばしました。さらに将来の競争優位性を揺るぎないものとするため、前連結会計年度に引き続きAI開発体制の強化や地方拠点の拡充など、戦略的な投資を実行いたしました。

上記を踏まえ、当中間連結会計期間のセグメントごとの主な進捗は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントを従来の「オプティマル事業」の単一セグメントから、「AX事業」及び「アグリテック事業」の２区分に変更しております。前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメント進捗

①　AX事業：高収益なストック型ビジネスを基盤に、生成AI及びセキュリティ領域を強化

AX事業では、情シス（※４）AXサービスの「OPTiM Biz」が引き続きライセンス数を伸ばし、安定した収益基盤として業績を下支えしております。継続的な利益を生み出すストック売上比率は80%超の高水準を維持しております。注力する生成AI関連サービスでは、「OPTiM AIRES」の自治体での導入や「OPTiM Biz AI Agent β」の提供開始など、着実に事業を展開いたしました。さらに、セキュリティ領域では、中堅・中小企業を中心とした対策支援サービスの拡充を進めております。

AIによって各産業の構造そのものを進化させることを目指し、以下の領域で取組みを進めております。

●情シスAXサービス：シェアNo.１のMDMサービスを基盤に、情シス業務効率化、情報漏えい対策サービスなどを展開

- 「OPTiM Biz」は、16年連続でシェアNo.１（※５）を獲得し、強固な顧客基盤を築いております。昨今のセキュリティ需要の高まりに対応するため、セキュリティ機能の大幅な強化を進めてまいりました。具体的には、Windows端末のファイル操作ログ取得に対応し、退職時の機密情報の持ち出しや誤操作によるデータ消失など、端末を起点とした情報セキュリティリスクへの対策を強化いたしました。さらに、情シス業務の効率化に向けて、法人スマートフォンのライフサイクル管理支援サービスを開始いたしました。
- 「OPTiM Biz Premium」では、サプライチェーン全体でのセキュリティ強化に向け、中堅・中小企業のセキュリティ対策支援を推進いたしました。具体的には、「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）」において、対策レベルに応じて付与される「★」の取得を支援するサービスを開始いたしました。同制度は、経済産業省と内閣官房国家サイバー統括室が主導し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が運営する、企業のセキュリティ対策を共通の基準で評価・可視化する制度です。また、同制度への対応を支援するサービスの認定制度「サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）（※６）」の実証事業に採択されました。

・巧妙化する不正アクセスへの中小企業向け支援として、多要素認証（※７）サービス「OPTiM ID+」の永年無償提供（※８）を開始するなど、企業のセキュリティ強化に貢献しております。さらに、販売パートナーとの連携を強化し、全国的な販売体制の拡充を進めております。
・中堅・中小企業の情報システム部門向けには、情シス業務を包括的に支援するスポット情シスサービス「OPTiM Biz 情シス代行」の提供を開始いたしました。
・企業向け生成AI基盤サービス「OPTiM Biz AI Agent β」の提供を開始し、シャドーAI（※９）の検知・是正と公式AI利用環境の整備を通じて、企業における安全な生成AI活用の促進を図っております。
・生成AIサービス「OPTiM AIRES」は、全国の自治体での導入が進んでおります。佐賀市、武雄市などに引き続き、新宿区向け総合案内AIチャットボットの提供を開始し、９か国語・24時間365日の自動応答により、区民の利便性向上と職員の業務負担軽減を支援しております。また、本サービスは、当社が保有する生成AI関連特許（※10）に基づく技術を活用しております。

●建設・土木AXサービス：インフラ点検領域への展開を推進

・「OPTiM Geo Scan」では、パシフィックコンサルタンツ株式会社との連携により自治体向けインフラ点検機能を追加し、公共領域での導入拡大を図ってまいります。

●医療AXサービス：生成AIとスマホで病院の業務効率化とセキュリティサービスを拡大

・「OPTiM AI ホスピタル」では、申し送り業務支援機能、病歴要約自動生成機能、ダッシュボード機能等の拡充を進めたほか、電子カルテ「MI・RA・Is V」に対応し、医療従事者の業務効率化支援を強化しております。
・病院向けスマートフォン連携サービス「OPTiM AI ホスピタルフォン」の2027年１月からの提供開始を発表いたしました。院内の連絡・依頼から、AIによる記録作成までをスマートフォン１台で支援し、コミュニケーションストレスの緩和や医療業務の効率化を図ってまいります。また、MDMもあわせて提供し、端末のセキュリティ対策や資産管理の面からも運用を支援してまいります。
・病院向けAX統合パッケージ「OPTiM AI ホスピタル スイート」の提供を開始いたしました。ワンパッケージで生成AIの活用と、ランサムウェアや情報漏えいなどへのセキュリティ対策を導入でき、職種をまたいで病院全体の業務効率化を支援してまいります。
・医用画像共有サービス「Drs'HotLine(R)」を提供するMediTech株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、医療機関向けのサービス基盤を強化してまいります。

●オフィスAXサービス：会計基準改正への対応による企業のガバナンス強化を支援

・「OPTiM Contract」では、新リース会計基準（※11）への対応を支援する新機能を提供開始し、企業の会計基準対応及び業務効率化に貢献しております。

●コミュニケーションAXサービス：自治体DX関連サービス等の成長が継続

・財源循環型クーポン・プラットフォーム「とくみん」を発表いたしました。住民の行動による行政コストの削減分を地域クーポンとして還元し、自治体DXと地域活性化を同時に支援してまいります。また、本サービスの中核技術について特許を出願しております。
・「OPTiM Support & Growth Portal」はライセンス数が順調に増加しております。ライセンスカスタマイズ需要も高まっており、業績拡大に寄与しております。

以上の結果、当セグメントは当中間連結会計期間も増収増益が続き、売上高は4,514,511千円（前中間連結会計期間比5.1%増）、営業利益は2,536,752千円（前中間連結会計期間比9.1%増）となりました。その他サービスを除外したAXサービスのみの売上高は4,370,701千円（前中間連結会計期間比7.9%増）となります。また、各ライセンスサービスが順調に伸張したことにより、AXサービスにおけるストック売上は3,631,419千円（前中間連結会計期間比4.1%増）となり、引き続き安定した収益基盤を維持しております。

② アグリテック事業：Agri Buddyとスマートアグリフードの成長が業績拡大に寄与

アグリテック事業では、中核として推進しているスマート農業サービス「Agri Buddy」が対応面積や対応作物の拡大により好調に推移しているほか、スマート米（※12）をはじめとしたスマートアグリフード関連サービスが大きく成長し、売上拡大をけん引いたしました。

農業の収益構造そのものの変革を目指し、以下の領域で取組みを進めております。

●スマート農業サービス：Agri Buddyの利用拡大とサービス強化を推進

・「Agri Buddy」は夏季作物を中心とした営業活動を積極的に実施したほか、対応作物の拡大により売上を大きく伸ばし、農業支援サービスとして順調に成長しております。

・2026年度（2026年11月時点）におけるドローン農薬散布AXサービス「ピンポイントタイム散布サービス」のコメ、麦、大豆などでの防除（※13）利用実績は、26府県134市町村、136の防除組合・JA・協業企業、20,000名の生産者、28万圃場（※14）、45,000ha（450km2）（※15）となり、散布面積は前年度の約32,000haから約1.4倍に拡大しました。これは、市場におけるヘリからドローンへの移行ニーズの高まりに加え、散布実績に基づくパイロットの生産性評価と担当圃場・日程の割り当てを行う仕組みの運用や、お客様自身で圃場地図の修正や追加注文ができる機能の提供など、散布体制の強化と使いやすさの改善によるものです。

・和歌山拠点「AGRI BUDDY CENTER WAKAYAMA」の開設などサービス提供体制の強化を進めるとともに、農業生産活動の効率化に関する保有特許（※16）を活用したサービス展開を推進し、生産現場における競争優位性の強化を図っております。

●スマートアグリフード：流通・販売支援サービスが順調に拡大

・スマート米をはじめとするスマートアグリフードの流通・販売支援サービスが順調に拡大しております。

・一方、スマート米を中心としたスマートアグリフード関連サービスでは、売上高は増加しましたが、今季の米価低迷の影響を受け、利益面への寄与は限定的となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,547,497千円（前中間連結会計期間比276.9%増）となりました。営業利益は△166,783千円（前中間連結会計期間比15,664千円減）となったものの、売上規模の拡大により営業利益率は△6.5%（前中間連結会計期間比15.8pt改善）となりました。

中長期的な成長と企業価値向上に向けた取組み

AIを活用した開発・業務効率化、アグリテック事業の基盤強化及び株主との対話促進を通じて、中長期的な成長基盤の構築を進めております。

開発業務への生成AI活用が浸透したことで開発効率の向上が進み、新機能開発や既存機能の改善を従来以上のスピードで進めております。生成AI活用に伴うコストは増加しているものの、生産性向上効果が着実に現れております。

また、新規開発に加え、既存プロダクトのソースコードに対してAIによる分析を実施し、セキュリティ強化や品質向上に寄与する改善箇所の特定を行うなど、品質及びセキュリティ向上にもAI活用を拡大しております。

さらに、開発部門で先行して推進してきたAI活用の取組みは全社へと広がっております。従業員自らがAIエージェント（※17）の作成や業務改善に取組み、営業活動記録の作成・送信、各種企画におけるモックアップ（※18）作成、契約書等のリーガルチェック、プレスリリース作成支援など、幅広い業務でAI活用を進めております。

また、株式会社アグリメディアとの資本業務提携を締結し、同社の販売網及び農業人材を活用することで、アグリテック事業における生産から流通・販売までを見据えた事業基盤の強化を進めております。

加えて、IR活動として株主様向けスマート農業体験会を開催いたしました。ドローン飛行や試食会などを通じて、当社が推進する農業AXへの理解促進に努めるとともに、株主様との対話機会の拡充を図りました。

このような取組みにより、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,062,008千円（前中間連結会計期間比42.1％増）、営業利益1,015,843千円（前中間連結会計期間比11.1％増）、経常利益950,370千円（前中間連結会計期間比10.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益576,415千円（前中間連結会計期間比7.0％増）となりました。

売上・利益ともにおおむね計画どおりに推移しており、通期業績予想に変更はありません。

AX事業では高収益なストック型サービスを中心に安定した成長を継続し、アグリテック事業ではスマート農業サービス及びスマートアグリフード関連サービスの成長により大幅な増収を実現し、収益性の改善も進展いたしました。当社グループは農業、建設、医療、セキュリティといった日本の国力を支える産業のAXを推進する企業として、社会課題の解決と企業価値の向上の両立を目指し、“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンの実現に向けて取組んでまいります。

※１ サプライチェーン…原材料の調達から生産、加工、流通、そして販売により消費者へ提供されるまでの一連のプロセスのこと。

※２ AX…AIトランスフォーメーションの略称。AIを活用して業務の自動化や最適化を進め、組織全体の生産性を向上させビジネスを変革させる概念。

※３ スマートアグリフード…最先端のAI・IoT・Robotics技術を活用して、安全・安心な農作物の生産から販売までを行う農業プロジェクト。

※４ 情シス…情報システム部門の略称。企業等における情報システムの導入、運用、保守及び管理を担う部門。

※５ 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所
「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）、
「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2025年度実績及び2026年度見込（2019年～2026年発刊）より。

※６ サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）…サプライチェーン全体のセキュリティ対策水準を評価するSCS評価制度について、中小企業による「★３」「★４」の取得・維持を支援するサービス認定制度。

※７ 多要素認証…複数の認証要素を用いて本人確認を行うことで、不正アクセスのリスクを低減する認証方式。

※８ 「OPTiM ID+」の永年無償提供は、2026年12月28日までにお申し込みいただいた未契約法人が対象です（その他条件あり）。

※９ シャドーAI…企業が把握・管理していない状態で、従業員が業務に生成AIサービス等を利用すること。情報漏えいなどのリスクにつながるおそれがある。

※10 特許第7847403号…生成AIが回答を作成する際に利用する「情報源」を制御することで、正確で信頼性の高い情報提供を実現する技術に関する特許。

※11 新リース会計基準…2027年４月以降に始まる事業年度から、原則として全てのリース契約を「資産」と「負債」として貸借対照表に計上することを義務付ける、日本のリース取引に関する新たな会計処理のルール。

※12 スマート米…AI・IoT・ドローン等を活用したスマート農業ソリューションを用いて生産管理された、あんしん・安全なお米。

※13 防除…農作物に被害を与える病害虫や雑草の発生を予防し、適切に抑制・管理する取組み。

※14 圃場…田畑や果樹園など、農作物を栽培するための農地。

※15 2026年11月時点、当社調べ。2026年度（2026年４月～11月現在）の散布面積で、着地見込みを含む。

※16 特許第7177578号…品種情報と環境情報を活用し、品種に応じた生産計画を策定することで、管理を効率化する農業DX関連特許。

※17 AIエージェント…AIが情報収集・分析・業務実行を自律的に行い、生産性向上を支援する技術。

※18 モックアップ…製品やサービス、画面デザインの完成イメージを視覚的に表現した見本や試作品のこと。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、12,176,399千円となり、前連結会計年度末と比較して254,850千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,291,082千円、有形固定資産が161,734千円増加した一方で、商品及び製品が1,577,700千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計の残高は、2,240,758千円となり、前連結会計年度末と比較して812,253千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,240,249千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,935,640千円となり、前連結会計年度末と比較して557,402千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が576,415千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年８月14日に公表いたしました連結の業績予想数値から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,680	4,296,762
受取手形、売掛金及び契約資産	1,952,388	1,880,187
商品及び製品	1,799,140	221,440
仕掛品	13,262	82,660
原材料及び貯蔵品	6,446	9,971
その他	285,112	192,032
流動資産合計	7,062,031	6,683,055
固定資産		
有形固定資産	370,029	531,763
無形固定資産		
ソフトウエア	3,599,204	3,698,254
ソフトウエア仮勘定	219,401	239,663
その他	35,452	32,383
無形固定資産合計	3,854,057	3,970,301
投資その他の資産		
投資有価証券	164,463	153,677
関係会社株式	216,661	158,821
敷金及び保証金	347,504	347,587
繰延税金資産	296,152	218,794
その他	120,349	112,398
投資その他の資産合計	1,145,132	991,279
固定資産合計	5,369,218	5,493,344
資産合計	12,431,249	12,176,399

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,896	344,074
短期借入金	1,250,000	9,751
未払法人税等	403,626	329,982
契約負債	411,248	588,963
賞与引当金	270,389	153,151
その他の引当金	21,741	10,883
その他	274,468	607,369
流動負債合計	2,912,370	2,044,177
固定負債		
長期借入金	－	55,668
資産除去債務	140,640	140,913
固定負債合計	140,640	196,581
負債合計	3,053,011	2,240,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,435	445,435
資本剰余金	423,003	423,003
利益剰余金	8,480,835	9,057,251
自己株式	△51,036	△51,036
株主資本合計	9,298,237	9,874,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,317	△32,993
その他の包括利益累計額合計	△13,317	△32,993
新株予約権	1,345	1,972
非支配株主持分	91,972	92,008
純資産合計	9,378,238	9,935,640
負債純資産合計	12,431,249	12,176,399

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,971,020	7,062,008
売上原価	2,323,830	4,245,786
売上総利益	2,647,189	2,816,222
販売費及び一般管理費	1,732,676	1,800,378
営業利益	914,513	1,015,843
営業外収益		
受取利息	6,168	3,696
受取手数料	7,853	2,803
投資事業組合運用益	18,219	－
その他	4,382	3,211
営業外収益合計	36,623	9,711
営業外費用		
支払利息	76	6,060
持分法による投資損失	84,348	57,839
投資事業組合運用損	－	11,283
その他	9,540	0
営業外費用合計	93,965	75,184
経常利益	857,171	950,370
特別利益		
負ののれん発生益	－	2,520
特別利益合計	－	2,520
税金等調整前中間純利益	857,171	952,891
法人税、住民税及び事業税	294,300	299,005
法人税等調整額	24,250	77,433
法人税等合計	318,551	376,439
中間純利益	538,620	576,451
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△223	35
親会社株主に帰属する中間純利益	538,843	576,415

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	538,620	576,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,019	△19,676
その他の包括利益合計	△40,019	△19,676
中間包括利益	498,600	556,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	498,824	556,739
非支配株主に係る中間包括利益	△223	35

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計（注）２
	AX事業	アグリテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,295,024	675,995	4,971,020	－	4,971,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	748	748	△748	－
計	4,295,024	676,744	4,971,769	△748	4,971,020
セグメント利益又は損失(△)	2,325,359	△151,119	2,174,240	△1,259,727	914,513

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,259,727千円には、各報告セグメントに配分していない自社開発ソフトウエアの減価償却費△599,510千円及び全社費用△660,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計（注）２
	AX事業	アグリテック事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,514,511	2,547,497	7,062,008	－	7,062,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	－	60	△60	－
計	4,514,571	2,547,497	7,062,068	△60	7,062,008
セグメント利益又は損失(△)	2,536,752	△166,783	2,369,969	△1,354,125	1,015,843

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,354,125千円には、各報告セグメントに配分していない自社開発ソフトウエアの減価償却費△678,131千円及び全社費用△675,994千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで「オプティマル事業」の単一セグメントとしておりましたが、アグリテック分野が大幅に成長し、重要性が増加したことにより、事業の実態を適切に開示するため、前連結会計年度末から報告セグメントを「AX事業」、「アグリテック事業」の２区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。